



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月15日

上場会社名 日本化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4092 URL <http://www.nippon-chem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 棚橋 洋太
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐藤 学 TEL 03-3636-8038
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	36,243	0.2	2,481	△19.6	2,545	△16.7	1,857	△13.8
2019年3月期	36,157	△1.7	3,084	△24.5	3,057	△23.7	2,154	△22.4

(注) 包括利益 2020年3月期 843百万円 (△47.1%) 2019年3月期 1,595百万円 (△44.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	211.21	—	5.2	3.9	6.8
2019年3月期	244.90	—	6.2	4.8	8.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 44百万円 2019年3月期 40百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	65,950	35,768	54.2	4,066.52
2019年3月期	65,497	35,497	54.2	4,035.61

(参考) 自己資本 2020年3月期 35,768百万円 2019年3月期 35,497百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	4,776	△5,503	842	9,315
2019年3月期	2,632	△3,966	1,445	9,041

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	40.00	—	30.00	70.00	615	28.6	1.8
2020年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	615	33.1	1.7
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※1. 2019年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当金 30円00銭 創業125周年記念配当金 10円00銭

※2. 2021年3月期の配当につきましては、現段階では未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を現時点では合理的に算出することが困難なため未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	8,922,775株	2019年3月期	8,922,775株
② 期末自己株式数	2020年3月期	126,963株	2019年3月期	126,667株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	8,795,936株	2019年3月期	8,796,152株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	31,183	1.4	2,244	△13.5	2,354	△9.0	1,789	△3.8
2019年3月期	30,746	△2.0	2,593	△26.2	2,587	△26.1	1,860	△24.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	203.46	—
2019年3月期	211.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	61,873		32,613		52.7	3,707.82		
2019年3月期	61,021		31,717		52.0	3,605.82		

(参考) 自己資本 2020年3月期 32,613百万円 2019年3月期 31,717百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を現時点では合理的に算出することが困難なため未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復が続きました。しかし一方で、新型コロナウイルスの感染拡大等による世界経済の不確実性により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画に掲げる「重点分野への集中投資」、「海外戦略の積極的展開」、「経営基盤の強化」という3つの重点施策を持続的な成長に向け、全社一丸となって進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は362億4千3百万円（前年同期比8千5百万円増）となり、経常利益は25億4千5百万円（同5億1千2百万円減）となりました。

この経常利益に投資有価証券売却益1億9千4百万円の特別利益、固定資産除却損2億1千6百万円等の特別損失2億2千8百万円及び法人税等6億2千4百万円を差引き、更に法人税等調整額2千9百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は18億5千7百万円（同2億9千6百万円減）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

(化学品事業)

化学品事業では、クロム製品はめっき向けが落ち込んだことにより、売上高は減少しました。シリカ製品は環境関連向けが伸びたことにより、売上高は増加しました。燐製品は光学ガラス向けが低調に推移したものの、液晶向けが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。リチウム製品はグリース向けや光学ガラス向けが低調に推移したことにより、売上高は減少しました。この結果、化学品事業の売上高は、155億9百万円（同7千4百万円減）となりました。

(機能品事業)

機能品事業では、ホスフィン誘導体は海外向けが大幅に落ち込んだことにより、売上高は大きく減少しました。農薬は主要顧客向けが大幅に落ち込んだことにより、売上高は大きく減少しました。電池材料は主要顧客向けが堅調に推移したことにより、売上高は増加しました。電子セラミック材料は自動車向けや通信向けが大幅に伸びたことにより、売上高は大きく増加しました。回路材料は主要顧客向けが堅調に推移したことにより、売上高は前年同期並みとなりました。バリウム製品は電子材料向けが低調に推移したことにより、売上高は減少しました。ホスフィン海外向けが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。医薬中間体は主要顧客向けが好調に推移したことにより、売上高は増加しました。この結果、機能品事業の売上高は、154億7千万円（同6億2千万円増）となりました。

(賃貸事業)

賃貸事業は、イオンタウン郡山において増築した店舗の賃貸を開始したことにより、売上高は増加しました。この結果、賃貸事業の売上高は、9億1千2百万円（同1千8百万円増）となりました。

(空調関連事業)

空調関連事業は、新規設計・施工及びメンテナンス需要が低調に推移したことにより、売上高は減少しました。この結果、空調関連事業の売上高は、34億1千8百万円（同4億5千1百万円減）となりました。

(その他)

書店事業の売上高は、前年同期並みとなりました。この結果、報告セグメントに含まれない事業セグメントの売上高は、9億3千1百万円（同2千7百万円減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前年同期に比べ4億5千2百万円増加し、純資産は、2億7千万円増加しております。

増減の主なものは次の通りであります。

流動資産では、現金及び預金が3億4千1百万円増加、商品及び製品が2億3千8百万円減少、原材料及び貯蔵品が11億7千1百万円減少しております。

固定資産では、有形固定資産が22億6千4百万円増加、無形固定資産が3億2千5百万円増加、投資有価証券が8億6千2百万円減少しております。

流動負債では、支払手形及び買掛金が14億2千3百万円減少、短期借入金が13億1千7百万円減少、設備関係未払金が4億5千6百万円減少しております。

固定負債では、長期借入金が27億3千9百万円増加し、退職給付に係る負債が6億9千9百万円増加しております。

株主資本では、利益剰余金が12億8千6百万円増加しております。

その他の包括利益累計額では、その他有価証券評価差額金が3億2千5百万円減少、退職給付に係る調整累計額が6億9千8百万円減少しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは47億7千6百万円の収入（前年同期は26億3千2百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益25億1千1百万円、減価償却費26億5千7百万円、たな卸資産の減少額15億2千3百万円、仕入債務の減少額17億6千3百万円、法人税等の支払額6億6千7百万円を加減したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得による支出等があり、55億3百万円の支出（前年同期は39億6千6百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済による支出や配当金の支払等がありましたが、長期借入れによる収入により、8億4千2百万円の収入（前年同期は14億4千5百万円の収入）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前年同期に比べ2億7千4百万円増加し、93億1千5百万円となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額から、配当金の支払額を控除したフリーキャッシュ・フローは、12億9千8百万円の支出（前年同期は19億4千8百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

当連結会計年度の営業成績は前述の通りであります。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が世界経済と金融市場に大きな影響を与えており、厳しい事業環境が続くものと予想されます。当社グループといたしましては、このような状況のもと「持続的安定収益の実現」を最重要課題とし、以下の重点施策に取り組んでまいります。

- ①多様化する顧客ニーズを満たし、差別化出来る製品を提供し、既存事業のシェア維持と新規顧客開拓を図ります。
- ②無機合成技術、結晶性・構造制御技術、表面改質・コーティング技術及びホスフィン誘導体技術等、当社のコア技術を活用した高付加価値製品の開発に取り組みます。
- ③国内外グループの連携を強め、情報を共有・分析することで新たな価値の創造を図ります。

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を現時点では合理的に算出することが困難なため未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,051	9,392
受取手形及び売掛金	10,861	10,820
商品及び製品	4,712	4,474
仕掛品	2,310	2,196
原材料及び貯蔵品	3,342	2,170
未収消費税等	4	—
その他	532	665
貸倒引当金	△20	△24
流動資産合計	30,794	29,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,721	34,487
減価償却累計額	△21,631	△22,320
建物及び構築物 (純額)	11,090	12,166
機械装置及び運搬具	9,307	13,135
減価償却累計額	△4,470	△6,058
機械装置及び運搬具 (純額)	4,836	7,076
土地	7,730	7,730
建設仮勘定	2,567	1,381
その他	6,303	6,553
減価償却累計額	△5,513	△5,630
その他 (純額)	789	923
有形固定資産合計	27,014	29,279
無形固定資産		
のれん	62	47
その他	257	597
無形固定資産合計	319	644
投資その他の資産		
投資有価証券	6,597	5,735
長期貸付金	37	22
繰延税金資産	141	153
退職給付に係る資産	165	—
その他	450	441
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	7,368	6,329
固定資産合計	34,703	36,254
資産合計	65,497	65,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,617	3,194
短期借入金	9,143	7,825
未払法人税等	346	296
未払消費税等	24	363
賞与引当金	432	416
設備関係未払金	2,361	1,904
その他	2,000	1,928
流動負債合計	18,925	15,930
固定負債		
長期借入金	5,422	8,161
繰延税金負債	2,118	1,706
退職給付に係る負債	1,299	1,999
その他	2,233	2,384
固定負債合計	11,073	14,251
負債合計	29,999	30,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金	2,269	2,269
利益剰余金	24,840	26,126
自己株式	△353	△354
株主資本合計	32,514	33,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,792	2,467
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	11	20
退職給付に係る調整累計額	179	△519
その他の包括利益累計額合計	2,983	1,968
純資産合計	35,497	35,768
負債純資産合計	65,497	65,950

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	36,157	36,243
売上原価	28,073	28,457
売上総利益	8,084	7,785
販売費及び一般管理費	4,999	5,304
営業利益	3,084	2,481
営業外収益		
受取利息及び配当金	129	134
持分法による投資利益	40	44
その他	156	114
営業外収益合計	326	293
営業外費用		
支払利息	74	76
環境対策費	148	51
支払手数料	91	38
その他	39	62
営業外費用合計	354	229
経常利益	3,057	2,545
特別利益		
投資有価証券売却益	55	194
特別利益合計	55	194
特別損失		
固定資産除却損	156	216
投資有価証券評価損	—	12
特別損失合計	156	228
税金等調整前当期純利益	2,956	2,511
法人税、住民税及び事業税	746	624
法人税等調整額	56	29
法人税等合計	802	654
当期純利益	2,154	1,857
親会社株主に帰属する当期純利益	2,154	1,857

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,154	1,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△86	△325
繰延ヘッジ損益	2	△0
為替換算調整勘定	—	9
退職給付に係る調整額	△470	△698
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	—
その他の包括利益合計	△559	△1,014
包括利益	1,595	843
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,595	843

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,757	2,269	23,302	△352	30,976
当期変動額					
剰余金の配当			△615		△615
親会社株主に 帰属する当期純利益			2,154		2,154
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,538	△0	1,537
当期末残高	5,757	2,269	24,840	△353	32,514

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	2,879	△2	15	649	3,542	34,518
当期変動額						
剰余金の配当						△615
親会社株主に 帰属する当期純利益						2,154
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△86	2	△4	△470	△559	△559
当期変動額合計	△86	2	△4	△470	△559	978
当期末残高	2,792	0	11	179	2,983	35,497

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,757	2,269	24,840	△353	32,514
当期変動額					
剰余金の配当			△571		△571
親会社株主に 帰属する当期純利益			1,857		1,857
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,286	△0	1,285
当期末残高	5,757	2,269	26,126	△354	33,799

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	2,792	0	11	179	2,983	35,497
当期変動額						
剰余金の配当						△571
親会社株主に 帰属する当期純利益						1,857
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△325	△0	9	△698	△1,014	△1,014
当期変動額合計	△325	△0	9	△698	△1,014	270
当期末残高	2,467	0	20	△519	1,968	35,768

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,956	2,511
減価償却費	2,155	2,657
のれん償却額	11	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	△16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3	△21
受取利息及び受取配当金	△129	△134
持分法による投資損益 (△は益)	△40	△44
支払利息	74	76
為替差損益 (△は益)	△2	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△55	△194
固定資産除却損	156	216
売上債権の増減額 (△は増加)	400	101
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,148	1,523
仕入債務の増減額 (△は減少)	654	△1,763
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△126	343
その他	△116	133
小計	3,814	5,409
利息及び配当金の受取額	129	134
利息の支払額	△73	△74
法人税等の支払額	△1,241	△667
法人税等の還付額	3	△25
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,632	4,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,949	△5,397
有形固定資産の売却による収入	16	14
無形固定資産の取得による支出	△32	△411
投資有価証券の取得による支出	△5	△3
投資有価証券の売却による収入	122	348
貸付けによる支出	△1	△0
貸付金の回収による収入	31	23
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△67	—
その他	△79	△76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,966	△5,503
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	970	△140
長期借入れによる収入	2,100	4,200
長期借入金の返済による支出	△1,002	△2,637
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7	△8
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△614	△570
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,445	842
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	113	109
現金及び現金同等物の期首残高	8,927	9,041
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	165
現金及び現金同等物の期末残高	9,041	9,315

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち東邦顔料工業(株)、(株)日本化学環境センター、(株)ニッカシステム、日本ピュアテック(株)、ロックゲート(株)、JCI USA Inc. の6社を連結の範囲に含めております。

また、子会社のうち捷希艾(上海)貿易有限公司、JCI (THAILAND) CO., LTD. は連結の範囲に含めておりません。

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

なお、従来持分法適用子会社でありましたJCI USA Inc. は、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち関東珪曹硝子(株)、京葉ケミカル(株)、エヌシー・テック(株)の3社を持分法の適用範囲に含めております。

持分法適用外の非連結子会社である捷希艾(上海)貿易有限公司、JCI (THAILAND) CO., LTD. 及び関連会社であるシンライ化成(株)はいずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社JCI USA Inc. の決算日は12月31日であり、同社の事業年度に係る財務諸表を使用して、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行って連結しております。国内子会社5社の決算日は3月31日であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物	5～50年
機械装置及び運搬具	4～10年

②無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象 借入金の利息、外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

金利スワップは借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、為替予約は為替変動リスクを回避する目的で行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	674百万円	444百万円
その他の投資その他の資産(出資金)	124	124

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	869百万円	1,242百万円
土地	106	106
計	975	1,348

担保付債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	41百万円	41百万円
その他の固定負債	433	651
計	474	692

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高の収益性の低下に伴う簿価切下額は次の通りであります。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
788百万円	844百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
運送費及び保管費	930百万円	935百万円
給料	697	800
賞与	170	151
賞与引当金繰入額	92	82
退職給付費用	44	30
福利厚生費	260	272
のれん償却額	11	14
研究開発費	1,177	1,290

※3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次の通りであります。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1,177百万円	1,290百万円

※4. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	26百万円	46百万円
機械装置及び運搬具	37	20
その他の有形固定資産	12	28
その他の無形固定資産	0	—
解体撤去費用等	79	120
計	156	216

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△52百万円	△287百万円
組替調整額	△55	△182
税効果調整前	△107	△470
税効果額	21	145
その他有価証券評価差額金	△86	△325
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	3	△0
税効果額	△1	0
繰延ヘッジ損益	2	△0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	—	9
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	9
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	—	9
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△667	△886
組替調整額	△11	△120
税効果調整前	△678	△1,006
税効果額	207	308
退職給付に係る調整額	△470	△698
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△4	—
その他の包括利益合計	△559	△1,014

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,922,775	—	—	8,922,775
合計	8,922,775	—	—	8,922,775
自己株式				
普通株式(注)	126,460	207	—	126,667
合計	126,460	207	—	126,667

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加207株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	263	30	2018年3月31日	2018年6月27日
2018年11月7日 取締役会	普通株式	351	40	2018年9月30日	2018年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	263	利益剰余金	30	2019年3月31日	2019年6月27日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,922,775	—	—	8,922,775
合計	8,922,775	—	—	8,922,775
自己株式				
普通株式(注)	126,667	296	—	126,963
合計	126,667	296	—	126,963

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加296株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	263	30	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	307	35	2019年9月30日	2019年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	307	利益剰余金	35	2020年3月31日	2020年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	9,051百万円	9,392百万円
預入期間3ヶ月を超える定期預金	△10	△76
現金及び現金同等物	9,041	9,315

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているもののうち、経済的特徴等が概ね類似している事業セグメントを集約したものであります。

当社グループは、機能別に本部を設置し全社的な視点に立った事業活動を展開しております。その中で当社は、製品・サービス別の事業セグメントから得られる情報を全社的な意思決定の基礎として位置付けております。

「化学品事業」は燐製品、クロム製品、シリカ製品等の化学品の製造・販売を行っております。「機能品事業」は電池材料、回路材料、電子セラミック材料等の電子材料関連製品及びホスフィン誘導体、医薬中間体、農薬等の化学品の製造・販売を行っております。「賃貸事業」は不動産の賃貸、管理を行っております。「空調関連事業」は空調設備機器の設計・施工及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	空調関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,584	14,849	893	3,869	35,198	959	36,157	—	36,157
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	—	21	6	32	254	287	△287	—
計	15,589	14,849	915	3,875	35,230	1,214	36,444	△287	36,157
セグメント利益	661	1,423	548	350	2,984	81	3,066	18	3,084
セグメント資産	18,948	24,253	4,679	3,191	51,073	1,258	52,331	13,165	65,497
その他の項目									
減価償却費	842	1,012	202	43	2,100	55	2,155	—	2,155
のれんの償却額	—	—	—	11	11	—	11	—	11
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	705	3,834	87	142	4,770	103	4,873	—	4,873

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書店事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額18百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額13,165百万円は、セグメント間取引消去△454百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産13,620百万円が含まれております。全社資産の主なものは当社の余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	化学品事業	機能品事業	賃貸事業	空調関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,509	15,470	912	3,418	35,311	931	36,243	—	36,243
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	149	21	5	181	286	468	△468	—
計	15,514	15,620	933	3,423	35,492	1,218	36,711	△468	36,243
セグメント利益	492	1,280	532	139	2,445	62	2,507	△26	2,481
セグメント資産	18,275	25,521	5,058	3,071	51,926	1,295	53,222	12,728	65,950
その他の項目									
減価償却費	796	1,493	242	53	2,587	70	2,657	—	2,657
のれんの償却額	—	—	—	14	14	—	14	—	14
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,660	2,958	619	69	5,308	53	5,361	—	5,361

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書店事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△26百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額12,728百万円は、セグメント間取引消去△640百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産13,368百万円が含まれております。全社資産の主なもの当社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	4,035.61円	4,066.52円
1株当たり当期純利益金額	244.90円	211.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,154	1,857
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,154	1,857
期中平均株式数(千株)	8,796	8,795

(重要な後発事象)

該当事項はありません。